

平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月20日

上場会社名 大村紙業株式会社 コード番号 3953 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 大村 日出雄 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名） 浅岡 豊治 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日	上場取引所 JQ URL http://www.ohmurashigyo.co.jp TEL (0467)52-1032 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
---	--

（百万円未満切捨て）

1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	4,964 (5.0)	347 (12.9)	357 (14.8)	201 (27.0)
19年3月期	4,729 (1.3)	307 (△11.1)	311 (△10.6)	158 (△16.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	41 79	—	5.5	6.5	7.0
19年3月期	32 82	—	4.4	5.8	6.5

（参考） 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	5,668	3,755	66.3	780 15
19年3月期	5,368	3,615	67.3	750 85

（参考） 自己資本 20年3月期 3,755百万円 19年3月期 3,615百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	289	△320	△48	1,324
19年3月期	194	△191	△68	1,405

2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金					配当金総額 （年間）	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	10 00	10 00	48	30.5	1.4
20年3月期	—	—	—	10 00	10 00	48	23.9	1.3
21年3月期 （予想）	—	—	—	10 00	10 00		26.7	

3. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	2,726 (15.0)	229 (86.1)	230 (81.6)	115 (50.9)	23 95
通 期	5,563 (12.1)	359 (0.7)	360 (0.9)	180 (△10.5)	37 41

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期4,884,000株 19年3月期4,884,000株
② 期末自己株式数 20年3月期 69,700株 19年3月期 68,300株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後さまざまな要因により予想値と異なる場合があります。

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰という不安要素がありましたものの、前半は輸出の好調と設備投資や個人消費の伸びに支えられて企業収益の改善が進みました。しかし、後半は米国で発生したサブプライムローン問題の影響が深刻化していく中で、円高ドル安の進行とも相まって米国景気の後退感が強まり、景況感も悪化してまいりました。

当業界におきましては、平成19年度全国段ボール生産量は前期比100.6%と若干増となりましたものの、原紙メーカーによる原紙価格の大幅な値上げが当事業年度にも実行され、また主原料の加工機械に使用の重油価格がますます上昇し、さらに素材価格の大幅な上昇から加工機械そのものの価格の大幅な上昇等、非常に厳しい状況になりました。

このような状況下において、当社は「採算重視」の方向を強く打ち出し原紙の値上げ以上にコストの見直し経費削減に全社一丸となって努めてまいりました。その結果、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート58百万㎡（前期比1.4%減）、段ボールケース37百万㎡（前期比1.3%増）となりました。

売上高は4,964百万円（前期比5.0%増）となりました。利益面におきましては、包装設計デザイン研究所の本格稼動に伴う経費増があったものの、原紙価格値上げに伴う段ボールシート、ケースの価格修正があったことにより、経常利益357百万円（前期比14.8%増）、当期純利益201百万円（前期比27.0%増）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は1,005百万円（前期比0.3%増）
総売上高に占める割合は20.3%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は3,195百万円（前期比7.1%増）
総売上高に占める割合は64.4%です。

(ハ) ラベル

売上高は160百万円（前期比10.1%増）
総売上高に占める割合は3.2%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は602百万円（前期比0.9%増）
総売上高に占める割合は12.1%です。

次期の見通し

当社の主原料であります原紙の値上げが予想されるのと原油価格の未曾有の高騰にサブプライムローン問題の影響も加わり、不透明な経済情勢が当分の間は続くと思われまます。当社といたしましては、このような状況のもと徹底した経費削減と年間を通した販売イベントでの売上増で出来るだけ利益の確保をしたいと考えております。

このような見通しのもと、当社の平成21年3月期の通期業績予想につきましては、売上高5,563百万円(前期比12.1%増)、営業利益359百万円(同0.7%増)、経常利益360百万円(同0.9%増)及び当期純利益180百万円(同10.5%減)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、300百万円増加して、5,668百万円となりました。主な要因は埼玉工場移設に伴う土地取得及び建物建設費の増加分256百万円です。

負債につきましては、前事業年度末に比べて160百万円増加して、1,913百万円となりました。主な増加は、原紙価格が上がったことによる買掛金の増加67百万円と未払法人税等の増加39百万円です。

純資産におきましては、前事業年度末より140百万円増加しまして、3,755百万円になりました。この結果、自己資本比率は66.3%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益 355 百万円（前期比 50 百万円増）となり、期末残高の資金は前事業年度末に比べ 80 百万円減少し 1,324 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 289 百万円（前期比 49.1%増）となりました。

これらの主な資金増の要因は、仕入債務の増加額 64 百万円がありました。一方、主な資金減の要因は、棚卸資産の増加額 82 百万円、売上債権の増加額 75 百万円及び前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払額 128 百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 320 百万円（前期比 67.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 48 百万円（前期比 28.9%減）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当事業年度	前事業年度
自己資本比率	66.3%	67.3%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	52.9%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

その結果、1株当たりの配当額を 10 円といたしました。

また、次期の 1株当たりの配当額も 10 円を予定しております。

なお、現時点では四半期配当・中間配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、組織委員会を設置し、教育活動も行っております。

2. 主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。また、原材料の大幅な値上げが生じ、製品に転嫁することが経済の状況等により困難が生じた場合、業績はマイナスの影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、段ボールの版・型の製造販売ならびにラベルの製造販売及び段ボール・ラベルのデザイン、ディスプレイ関係の請負を行っております。

経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力の富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

（2）目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上を全ての事業部で達成することです。

（3）中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、今まで以上に「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化・内部体制の強化によるデータ分析の活用と原価の徹底見直し・TV会議活用による従業員教育の強化を推し進めることにより利益の確保に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社は全員が「経営参画」をモットーに日々努力をしましたが、期中に原紙価格の値上げが実行され、シート、ケースの価格修正に努めましたが十分に転嫁できませんでした。

この状況を打破するには、下記のような方針を打ち出し、部門毎に取り組んでまいります。

営業部門：年間を通して販売イベントを組み、売上高増進を図ると共に、お客様に対して「提案型の営業」を推進し、包装設計デザイン研究所と連携をとりながら、なお一層きめ細かい提案ができるように努めてまいります。

配送部門：社内及び外注化を行っておりますが、ユーザーに対して更に迅速に対応できるよう内容の改善に努めてまいります。

製造部門：コストの意識を高めるため「皆で作り上げる能率給」の改善を常に行い、効率の良い製造部門を目指しております。また、技術面におきましても「多能工」になれる事を目標に、きめ細かな育成を行っております。さらに、TV会議により各事業部で発生した製造の問題点を全社的に共有することで品質及び生産性の向上にも努めてまいります。

管理部門：内部統制導入に伴い、現在の本社集中管理システムをより充実させる体制の確立を目指しております。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

（6）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		1,434,085		1,353,609		△ 80,475
受取手形		619,504		616,955		△ 2,549
売掛金		730,612		809,258		78,646
有価証券		2,653		2,661		7
製品		40,774		42,562		1,788
原材料		146,254		212,181		65,927
貯蔵品		29,545		44,376		14,831
前払費用		27,044		24,500		△ 2,544
繰延税金資産		34,066		41,201		7,135
その他		2,888		3,467		578
貸倒引当金		△ 10,800		△ 9,983		817
流動資産合計		3,056,627	56.9	3,140,791	55.4	84,163
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	※1	333,744		329,537		△ 4,207
構築物	※1	16,108		14,089		△ 2,019
機械及び装置	※1,2	147,111		143,051		△ 4,060
車両及び運搬具	※1	68,808		60,451		△ 8,357
工具器具及び備品	※1	40,758		30,731		△ 10,026
土地		1,261,164		1,341,298		80,134
建設仮勘定		21,424		193,392		171,968
有形固定資産合計		1,889,120	35.2	2,112,552	37.3	223,432
無形固定資産						
借地権		9,750		9,750		—
ソフトウェア		12,064		10,371		△ 1,693
電話加入権		5,009		5,009		—
無形固定資産合計		26,823	0.5	25,130	0.4	△ 1,693
投資その他の資産						
投資有価証券		210,337		190,032		△ 20,305
出資金		1,225		1,225		—
従業員長期貸付金		674		540		△ 133
破産再生債権等		10,294		7,536		△ 2,757
長期前払費用		9,472		10,475		1,002
繰延税金資産		159,522		173,253		13,731
その他		14,921		14,936		15
貸倒引当金		△ 10,273		△ 7,536		2,736
投資その他の資産合計		396,175	7.4	390,464	6.9	△ 5,711
固定資産合計		2,312,120	43.1	2,528,147	44.6	216,027
資産合計		5,368,747	100.0	5,668,939	100.0	300,191

大村紙業株式会社（3953） 平成20年3月期決算短信（非連結）

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		865,478		868,767		3,288
買掛金		201,638		268,933		67,294
未払金		39,703		60,956		21,253
未払費用		125,807		134,605		8,797
未払法人税等		69,242		108,299		39,056
未払消費税等		14,132		14,835		703
設備関係支払手形		14,814		14,719		△ 94
その他		5,572		6,930		1,358
流動負債合計		1,336,389	24.9	1,478,047	26.0	141,657
II 固定負債						
退職給付引当金		112,789		131,291		18,502
役員退職慰労引当金		303,710		303,710		—
固定負債合計		416,500	7.8	435,002	7.7	18,502
負債合計		1,752,890	32.7	1,913,049	33.7	160,159
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		554,000	10.3	554,000	9.8	—
資本剰余金						
資本準備金		566,030		566,030		—
資本剰余金合計		566,030	10.5	566,030	10.0	—
利益剰余金						
利益準備金		63,068		63,068		—
その他利益剰余金						
別途積立金		1,000,000		1,000,000		—
繰越利益剰余金		1,453,185		1,606,262		153,076
利益剰余金合計		2,516,253	46.9	2,669,330	47.1	153,076
自己株式		△ 38,781	△ 0.7	△ 39,602	△ 0.7	△ 821
株主資本合計		3,597,502	67.0	3,749,758	66.2	152,255
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		18,354		6,130		△ 12,223
評価・換算差額等合計		18,354	0.3	6,130	0.1	△ 12,223
純資産合計		3,615,857	67.3	3,755,889	66.3	140,032
負債・純資産合計		5,368,747	100.0	5,668,939	100.0	300,191

（2）損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高		4,729,504	100.0	4,964,572	100.0	235,068
II 売上原価		3,348,797	70.8	3,540,840	71.3	192,042
売上総利益		1,380,706	29.2	1,423,732	28.7	43,025
III 販売費及び一般管理費	※1	1,072,857	22.7	1,076,070	21.7	3,213
営業利益		307,849	6.5	347,661	7.0	39,811
IV 営業外収益						
受取利息		635		4,456		3,821
受取配当金		1,806		1,838		31
固定資産売却益		708		2,080		1,371
雑収入		6,309		6,255		△54
営業外収益計		9,459	0.2	14,630	0.3	5,170
V 営業外費用						
支払利息		2		2		—
売上割引		4,931		3,965		△965
雑損失		1,232		1,145		△86
営業外費用計		6,165	0.1	5,113	0.1	△1,051
経常利益		311,143	6.6	357,177	7.2	46,033
VI 特別損失						
固定資産除却損	※2	388		1,309		920
投資有価証券評価損	※3	5,227		—		△5,227
特別損失計		5,616	0.1	1,309	0.0	△4,307
税引前当期純利益		305,527	6.5	355,868	7.2	50,340
法人税、住民税及び事業税		144,883		167,419		22,536
法人税等調整額		2,167		△12,784		△14,952
当期純利益		158,476	3.4	201,233	4.1	42,757

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,371,768	△18,598	3,536,268
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）					△48,496		△48,496
役員賞与（注）					△28,563		△28,563
当期純利益					158,476		158,476
自己株式の取得						△20,183	△20,183
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	81,417	△20,183	61,233
平成19年3月31日残高（千円）	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,453,185	△38,781	3,597,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	18,417	18,417	3,554,686
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△48,496
役員賞与（注）			△28,563
当期純利益			158,476
自己株式の取得			△20,183
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△63	△63	△63
事業年度中の変動額合計（千円）	△63	△63	61,170
平成19年3月31日残高（千円）	18,354	18,354	3,615,857

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,453,185	△38,781	3,597,502
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△48,157		△48,157
当期純利益					201,233		201,233
自己株式の取得						△821	△821
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	153,076	△821	152,255
平成20年3月31日 残高（千円）	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,606,262	△39,602	3,749,758

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	18,354	18,354	3,615,857
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△48,157
当期純利益			201,233
自己株式の取得			△821
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△12,223	△12,223	△12,223
事業年度中の変動額合計（千円）	△12,223	△12,223	140,032
平成20年3月31日 残高（千円）	6,130	6,130	3,755,889

（4）キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		305,527	355,868
減価償却費		100,397	114,145
未払給与等の増減額 (減少:△)		△ 5,104	8,797
退職給付引当金の増加額		410	18,502
役員退職慰労引当金の減少額		△ 6,992	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3,307	△ 3,554
受取利息及び受取配当金		△ 2,441	△ 6,294
支払利息		2	2
有形固定資産売却益		△ 708	△ 2,080
有形固定資産除却損		1,143	2,050
有形固定資産売却損		139	30
投資有価証券評価損		5,227	—
売上債権の増加額		△ 104,310	△ 75,954
たな卸資産の増減額 (増加:△)		54,884	△ 82,697
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△ 9,441	4,317
その他固定資産の増加額		△ 6,985	△ 903
仕入債務の増加額		62,292	64,528
未払金の増減額 (減少:△)		△ 9,862	12,771
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△ 3,378	1,817
役員賞与の支払額		△ 28,563	—
消費税等収支額		181	703
小 計		355,725	412,050
利息及び配当金の受取額		2,235	6,271
利息の支払額		△ 2	△ 2
法人税等の支払額		△ 163,913	△ 128,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,044	289,355

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入及び解約による収支		0	0
有形固定資産の売却による収入		1,056	3,312
有形固定資産の取得による支出		△ 93,045	△ 323,625
無形固定資産の取得による支出		△ 622	△ 1,428
投資有価証券の取得による支出		△ 100,000	—
従業員貸付金の減少額		1,053	837
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 191,558	△ 320,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 20,183	△ 821
配当金の支払額		△ 48,634	△ 48,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 68,818	△ 48,940
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 66,332	△ 80,487
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,471,483	1,405,151
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,405,151	1,324,663

（5）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 ・ ・ ・ 償却原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの ・ ・ ・ 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・原材料 ・ ・ ・ 総平均法による原価法
- 貯蔵品 ・ ・ ・ 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ・ ・ ・ 定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
その他	4年～20年

（会計方針の変更）

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,404千円減少しております。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,607千円減少しております。

- 無形固定資産 ・ ・ ・ 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用 ・ ・ ・ 定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ・ ・ ・ 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成17年度中間期末要支給額を計上しております。ただし、同年11月より外部積立を開始したため、役員退職慰労引当金の新規積立を廃止しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1, 404, 222千円	1, 474, 835千円
2. 圧縮記帳 機械及び装置について、圧縮記帳額 11,092 千円が控除されております。		
3. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。		

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
発送費及び配達費	292, 250千円	296, 663千円
貸倒引当金繰入額	8, 537千円	5, 884千円
役員報酬	94, 645千円	97, 300千円
給料及び手当	357, 960千円	344, 491千円
法定福利費	67, 768千円	67, 428千円
減価償却費	45, 581千円	53, 280千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
機械及び装置	135千円	983千円
工具器具及び備品	253千円	326千円
3. 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります		
相模ハム(株)	3, 076千円	—
フランスベッドホールディングス(株)	2, 151千円	—

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数				
普通株式	4,884,000	-	-	4,884,000
合計	4,884,000	-	-	4,884,000
自己株式				
普通株式（注）	34,400	33,900	-	68,300
合計	34,400	33,900	-	68,300

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加33,900株は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションによる増加32,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,900株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,496	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,157	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数				
普通株式	4,884,000	-	-	4,884,000
合計	4,884,000	-	-	4,884,000
自己株式				
普通株式（注）	68,300	1,400	-	69,700
合計	68,300	1,400	-	69,700

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,157	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,143	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
現金及び預金勘定	1,434,085千円	1,353,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,586千円	△31,606千円
有価証券（MRF）	2,653千円	2,661千円
現金及び現金同等物	<u>1,405,151千円</u>	<u>1,324,663千円</u>

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前事業年度			当事業年度		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
機械及び装置	573,964	345,001	228,962	573,964	417,132	156,832
工具器具及び備品	<u>11,550</u>	<u>11,550</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
合計	<u>585,514</u>	<u>356,551</u>	<u>228,962</u>	<u>573,964</u>	<u>417,132</u>	<u>156,832</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額						
1年内		78,004千円			50,396千円	
1年超		<u>169,611千円</u>			<u>119,215千円</u>	
合計		<u>247,616千円</u>			<u>169,611千円</u>	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料		85,543千円			78,004千円	
減価償却費相当額		78,745千円			72,130千円	
支払利息相当額		4,920千円			3,497千円	
4. 減価償却費相当額の算出方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。			同 左		
5. 利息相当額の算出方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左		
6. 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありません。			同 左		

（有価証券関係）

＜前事業年度＞（平成19年3月31日現在）

1. その他の有価証券時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	21,563	52,321	30,758
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	21,563	52,321	30,758
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	8,284	8,015	△268
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	8,284	8,015	△268
合 計		29,848	60,337	30,489

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000	
(2) その他有価証券 株 式	50,000	
そ の 他	2,653	
合 計	152,653	

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—

＜当事業年度＞（平成20年3月31日現在）

1. その他の有価証券時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	20,553	34,237	13,683
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	20,553	34,237	13,683
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	9,294	5,794	△3,499
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	9,294	5,794	△3,499
合 計		29,848	40,032	10,184

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000	
(2) その他有価証券 株 式	50,000	
そ の 他	2,661	
合 計	152,661	

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	サンオオムラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	直接 29.52	—	損害保 険の取 引	損害保険料 の支払	36,407	前払費用 (保険料 へ振替)	8,910

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先との取引と同様であります。
2. 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村 日出雄	神奈川県 茅ヶ崎市	—	当社代表 取締役社長	直接 19.54	—	不動産 の賃貸 借	賃借料の 支払	81,321	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	サンオオムラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	直接 29.52	—	損害保 険の取 引	損害保険料 の支払	18,371	前払費用 (保険料 へ振替)	1,750

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先との取引と同様であります。
2. 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村 日出雄	神奈川県 茅ヶ崎市	—	当社代表 取締役社長	直接 19.66	—	不動産 の賃貸 借	賃借料の 支払	81,324	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産発生 の主な原因の内訳

	前事業年度	当事業年度
流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	30,641千円	34,467千円
未払事業税	3,424千円	6,733千円
繰延税金資産合計	<u>34,066千円</u>	<u>41,201千円</u>
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	44,890千円	52,254千円
役員退職慰労引当金繰入	120,876千円	120,876千円
投資有価証券評価差額	△12,134千円	△4,053千円
その他	5,890千円	4,176千円
繰延税金資産合計	<u>159,522千円</u>	<u>173,253千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
留保金課税	2.6%	1.0%
住民税均等割	4.3%	3.7%
交際費の損金不算入	0.6%	0.5%
還付法人税等	—	△2.2%
その他	0.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1%</u>	<u>43.5%</u>

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。なお、70%相当額を適格年金に積み立てております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度	当事業年度
(1) 退職給付債務	△242,415千円	△258,653千円
(2) 年金資産	93,918千円	96,175千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	35,707千円	31,186千円
(4) 退職給付引当金	<u>△112,789千円</u>	<u>△131,291千円</u>

3. 退職給付費用

21,937千円

39,354千円

4. 退職給付債務の計算基礎

当社の退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

なお、会計基準変更時差異については15年の定額償却で処理しております。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	750円85銭	780円15銭
1株当たり当期純利益金額	32円82銭	41円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	同 左

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計（千円）	3,615,857	3,755,889
純資産の部から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末純資産額（千円）	3,615,857	3,755,889
期末普通株式数（株）	4,815,700	4,814,300

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	158,476	201,233
普通株式に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	158,476	201,233
普通株式の期中平均株式数（株）	4,828,931	4,814,938
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション (株式の数 66,000株)	同 左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他**（1） 役員の異動**

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 新任監査役候補（現在の役職名）
（非常勤） 監査役 菅原 宗男（現 税理士）
（非常勤） 監査役 関谷 隆（現 税理士）

（注）候補者の内、菅原宗男及び関谷隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

- ・ 退任予定監査役
（非常勤） 監査役 後藤 賢三郎
（非常勤） 監査役 砂川 功

③就任予定日

平成20年6月27日

（2） 生産、受注及び販売の状況

①受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので、次項に掲げる「製品別売上高」を受注とみて大差ありません。

②販売実績

当社の製品別売上高は、次のとおりであります。

（単位：千円）

科 目	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
段 ボ ー ル シ ー ト	1,003,407	21.2	1,005,960	20.3
段 ボ ー ル ケ ー ス	2,983,272	63.1	3,195,669	64.4
ラ ベ ル	145,953	3.1	160,649	3.2
そ の 他	596,871	12.6	602,293	12.1
合 計	4,729,504	100.0	4,964,572	100.0